

横浜市景況・経営動向調査 第 67 回

横浜市経済観光局 2008年12月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成20年12月）

第67回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局
（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 950社
回収数382社（回収率：40.2%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	13 (53)	15 (35)	139 (325)	8 (25)	175 (438)
非製造業	14 (62)	53 (130)	117 (275)	23 (45)	207 (512)
合計	27 (115)	68 (165)	256 (600)	31 (70)	382 (950)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

















小売業、サービス業は：5千万～10億円未満









中小企業 ……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……………横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成20年12月実施







業種別動向

業種	景況・見通し	動向
繊維・衣服等	<p>今期（平成20年10～12月期）のBSI値は 66.7と、前期（平成20年7～9月期）から41.7ポイント低下した。</p> <p>来期（平成21年1～3月期）のBSI値は 66.7と横ばいで推移する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期のBSI値は 55.2と、前期から16.5ポイント低下した。</p> <p>来期のBSI値は 82.8と、さらに厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期のBSI値は 55.2で、前期から42.3ポイント低下した。内需、外需ともに落ち込んでおり、自動車関連をはじめとした企業の設備投資意欲減退の影響を受けている。</p> <p>来期のBSI値は 75.9と、さらに悪化する見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期のBSI値は 63.0と、前期に比べて23.0ポイント低下した。昨年末頃までは従来からの受注分により、ある程度売上は確保できたが、年明け以降は新規の受注が伸びずに大幅な売上減と見通す企業も多い。また、売上の減少から労働時間も減少傾向にある。</p> <p>来期のBSI値は 76.1と、さらに悪化する見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期のBSI値は 70.0と、前期から59.6ポイント低下した。自動車関連では業況の悪化は顕著であり、10月以降受注が激減し、今後の生産計画等、見通しを立てられないほど先行きが不透明である。船舶関連は、受注から納品までの期間が長く、昨年夏までに受注した製品の生産に追われる状況が今年も続くが、来年以降は受注量減少に対する不安を抱えている。</p> <p>来期もBSI値は 65.0と、厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期のBSI値は 54.5と、前期に比べて7.1ポイント低下した。マンション等住宅の設備工事が、不動産不況の影響により大幅に減っており、自動車関連産業の設備工事等も昨年11月頃から急激に減少した。従来は先の受注を見通せたが、現在は取り消し等の要請もあり、先行きが大変不安定な状況となっている。</p> <p>来期のBSI値は 60.6とさらに低下し、厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期のBSI値は 57.1と、前期に比べて16.5ポイント低下した。タクシーや旅客海運業では、燃料費が安定しているものの、金融危機の影響から、法人需要が低下し、家計消費も萎縮していることから、旅行等の安近短傾向に対応出来る分野を除き、今後大きな影響を受ける可能性が高い。</p> <p>来期のBSI値は 85.7と今期より低下し、厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期のBSI値は 43.2と、前期に比べて9.9ポイント低下した。電設資材や建設鋼材を扱う中規模の企業では、昨年末頃から経済状況悪化の影響が出始めている。一部では、取引先の倒産による業績悪化もあり、利益が減少すると予想している。</p> <p>来期のBSI値は 68.2と今期よりさらに低下し、厳しい状況が続く見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期(平成20年10~12月期)のBSI値は76.0と、前期(平成20年7~9月期)に比べて26.0ポイント低下した。先行きの見えない景況不安から、消費者の買い控えが起きている。昨秋あたりから消費環境は非常に厳しく、全体的に客単価の低下も続いている。特に高額品の売上が低調である。今後も1年ぐらいは回復が見込めないと予想している。</p> <p>来期(平成21年1~3月期)のBSI値は84.0とさらに低下し、厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
不動産業	<p>今期のBSI値は52.6と、前期に比べて9.8ポイント低下した。住宅ではディベロッパーの倒産、事業縮小などにより、仲介物件の供給が減少しているうえ、需要も冷え込んでいることから仲介件数が減少している。法人(土地取引)でも、仲介業者の動きが悪い。これは、新たな投資よりも従来の投資の回収が優先されているためと考えられる。</p> <p>来期のBSI値は72.2とさらに低下し、厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
情報サービス業	<p>今期のBSI値は50.0と前期から24.3ポイント低下した。発注元からの動きが昨年の11~12月頃から悪くなっている。今年4月以降は、かなり仕事量が絞られてくると考えている。開発に派遣で出している従業員も契約途中での打ち切りが出始めている。</p> <p>来期のBSI値は58.6と、さらに低下する見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期のBSI値は50.0と、前期から42.3ポイント低下した。親会社(製造業)からの発注が売上の大半を占める企業では、前期まで比較的安定していたが、親会社の急激な業績悪化により、各部門で影響が出ている。雇用状況も親会社の減産の影響により、従業員数の過剰感が高まっている。</p> <p>来期のBSI値は40.0と、厳しさが少し緩和される見通しである。</p>	 

BSI値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成20年10~12月期)の業況、下段は来期見通し(平成21年1~3月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1以下	

その他業種の動向

今回は、市内のホテル業界に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	<p>ホテル関連業界の業況は依然として厳しい状況にあり、景況感は前回調査よりもやや悪化している。インターネットからの宿泊予約が一般化し、厳しい価格競争にさらされる中、食材の高騰などのコスト増要因もあり、売上げ確保のため、宴会やレストランなどの部門で一部価格の見直しや全体の稼働率を上げるような営業努力を行っている。昨年未から外国人の利用率が下がっており、リーマンショック、円高の影響がでてきている。</p> <p>業界を取り巻く環境は今後も厳しい予想だが、今年は横浜開港150周年を記念する様々なイベント・キャンペーン等への期待が大きく、設備投資やメンテナンスはほぼ計画通り行っているため、受け入れ体制も徐々に整ってきている。開港150周年を機に、観光業界全体での盛り上げが重要となっている。</p>
-------	--

景気の現状と見通し

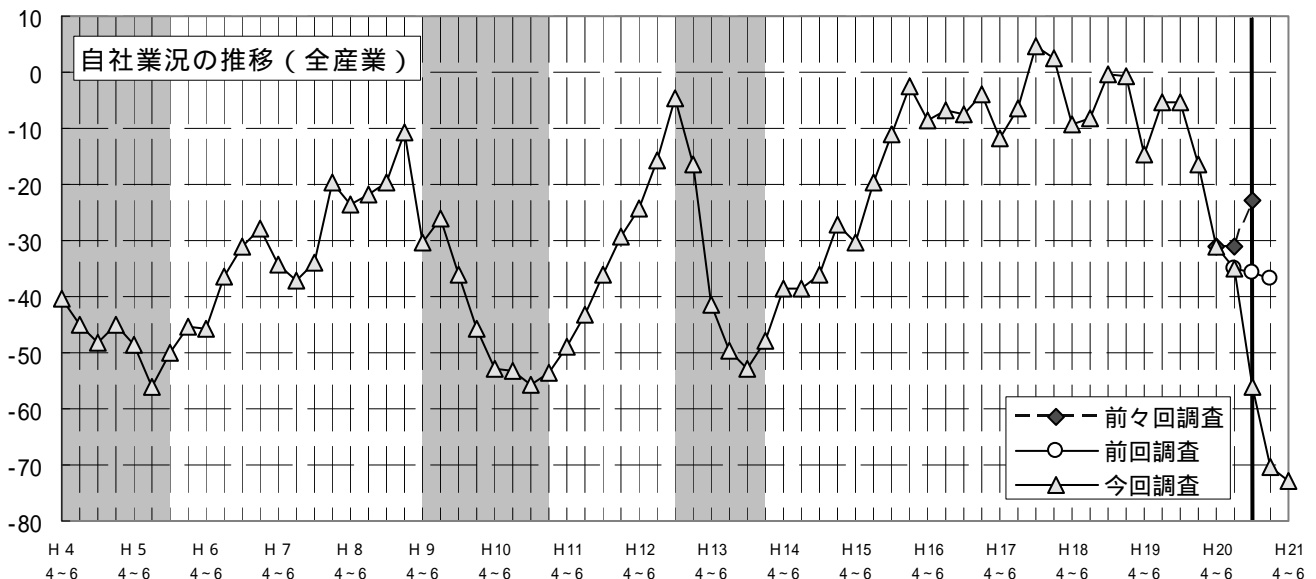
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期(平成20年10~12月期)の自社業況BSI値は56.0と、前期(平成20年7~9月期)の34.9から21.1ポイントと大きく低下し、4期連続で景況感が悪化している。先行きについてみると、来期(平成21年1~3月期)は70.5と今期よりも14.5ポイント低下、来々期(平成21年4~6月期)も72.9とさらに低下する見通しである。来期以降のBSI値は本調査開始以来の最低水準を割り込むという厳しい予想となっており、急速な景気悪化の厳しさと先行きに対する不安感が一気に高まっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は今期58.9と前期の30.6から28.3ポイント低下し、景況感は厳しさを増している。先行きについても、来期のBSI値は73.4と14.5ポイント低下し、来々期もBSI値が73.8に低下するなど、今後とも厳しい状況が続く見通しである。個別業種では、今期は石油・化学等(28.6)を除いて全ての業種でBSI値が低下しており、特に輸送用機械(70.0)では、前期から50ポイント以上もBSI値が低下している。来期以降についても、ほとんどの業種でBSI値はさらに低下しており、先行き厳しい見通しとなっている。

非製造業のBSI値は今期53.4と前期の38.6から14.8ポイント低下している。先行きについては、来期のBSI値が68.1と今期から14.7ポイント低下し、来々期が72.1とさらに低下するなど、製造業と同様に厳しい見通しとなっている。個別業種では、飲食店・宿泊業を除く業種全般で、前期と比較して景況感が低下しており、特に対事業所サービス業、小売業、情報サービス業での低下幅が大きい。来期は、対事業所サービスと対個人サービス業を除く全ての業種でBSI値が低下しており、来々期もほとんどの業種でBSI値がさらに低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSI値が低下しており、特に大企業での低下幅が大きいことが特徴的である。先行きについては、来期も全ての規模でBSI値が低下する見通しであり、来々期も中堅企業と中小企業でBSI値がさらに低下するという厳しい見通しである。業種規模別にみると、製造業では大企業の今期におけるBSI値の低下幅(71.3ポイント)が特に大きく、中小企業のBSI値は来期以降も低下傾向となっている。非製造業では各規模とも今期のBSI値が低下しており、来期も全ての規模でBSI値が低下する厳しい見通しとなっている。



	自社業況								回答 企業数
	平成 20 年	平成 20 年	10～12 月期の回答の割合 (%)	10～12 月期の回答の割合 (%)			平成 21 年	平成 21 年	
	7～9 月期	10～12 月期		今期 - 前期	良い	普通	悪い	1～3 月期	
全産業	-34.9	-56.0	-21.1	4.2	35.6	60.2	-70.5	-72.9	379
製造業	-30.6	-58.9	-28.3	3.5	34.1	62.4	-73.4	-73.8	173
食料品等	-22.2	-50.0	-27.8	12.5	25.0	62.5	-87.5	-62.5	8
繊維・衣服等	-25.0	-66.7	-41.7	0.0	33.3	66.7	-66.7	-66.7	3
印刷	-28.6	-50.0	-21.4	0.0	50.0	50.0	-75.0	-75.0	4
石油・化学等	-38.5	-28.6	9.9	7.1	57.1	35.7	-35.8	-42.9	14
鉄鋼・金属等	-38.7	-55.2	-16.5	3.4	37.9	58.6	-82.8	-82.8	29
一般機械	-12.9	-55.2	-42.3	6.9	31.0	62.1	-75.9	-75.0	29
電機・精密等	-40.0	-63.0	-23.0	2.2	32.6	65.2	-76.1	-80.4	46
輸送用機械	-10.4	-70.0	-59.6	0.0	30.0	70.0	-65.0	-65.0	20
その他製造業	-48.0	-75.0	-27.0	0.0	25.0	75.0	-80.0	-80.0	20
非製造業	-38.6	-53.4	-14.8	4.9	36.9	58.3	-68.1	-72.1	206
建設業	-47.4	-54.5	-7.1	0.0	45.5	54.5	-60.6	-62.5	33
運輸・倉庫業	-40.6	-57.1	-16.5	3.6	35.7	60.7	-85.7	-88.9	28
卸売業	-33.3	-43.2	-9.9	9.1	38.6	52.3	-68.2	-72.1	44
小売業	-50.0	-76.0	-26.0	4.0	16.0	80.0	-84.0	-80.0	25
飲食店・宿泊業	-70.0	-55.6	14.4	11.1	22.2	66.7	-77.8	-100.0	9
不動産業	-42.8	-52.6	-9.8	0.0	47.4	52.6	-72.2	-77.8	19
情報サービス業	-25.7	-50.0	-24.3	3.3	43.3	53.3	-58.6	-65.6	30
対事業所サービス業	-7.7	-50.0	-42.3	10.0	30.0	60.0	-40.0	-50.0	10
対個人サービス業	-33.3	-37.5	-4.2	12.5	37.5	50.0	-37.5	-37.5	8

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								回答 企業数
	平成 20 年	平成 20 年	10～12 月期の回答の割合 (%)	10～12 月期の回答の割合 (%)			平成 21 年	平成 21 年	
	7～9 月期	10～12 月期		今期 - 前期	良い	普通	悪い	1～3 月期	
全産業	-34.9	-56.0	-21.1	4.2	35.6	60.2	-70.5	-72.9	379
大企業	-15.3	-59.3	-44.0	7.4	25.9	66.7	-66.7	-61.6	27
中堅企業	-44.6	-48.6	-4.0	8.8	33.8	57.4	-59.7	-65.7	68
中小企業	-34.9	-57.3	-22.4	3.2	36.4	60.5	-74.2	-77.2	253
市外本社企業	-37.5	-58.1	-20.6	0.0	41.9	58.1	-67.7	-63.3	31
製造業	-30.6	-58.9	-28.3	3.5	34.1	62.4	-73.4	-73.8	173
大企業	-21.0	-92.3	-71.3	0.0	7.7	92.3	-84.6	-61.5	13
中堅企業	-57.9	-53.3	4.6	0.0	46.7	53.3	-53.3	-53.3	15
中小企業	-27.4	-56.9	-29.5	4.4	34.3	61.3	-75.9	-79.4	137
市外本社企業	-50.0	-50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	-50.0	-37.5	8
非製造業	-38.6	-53.4	-14.8	4.9	36.9	58.3	-68.1	-72.1	206
大企業	-11.1	-28.6	-17.5	14.3	42.9	42.9	-50.0	-61.5	14
中堅企業	-40.6	-47.2	-6.6	11.3	30.2	58.5	-61.6	-69.2	53
中小企業	-44.6	-57.8	-13.2	1.7	38.8	59.5	-72.2	-74.6	116
市外本社企業	-33.4	-60.9	-27.5	0.0	39.1	60.9	-73.9	-72.7	23

〔生産・売上高〕

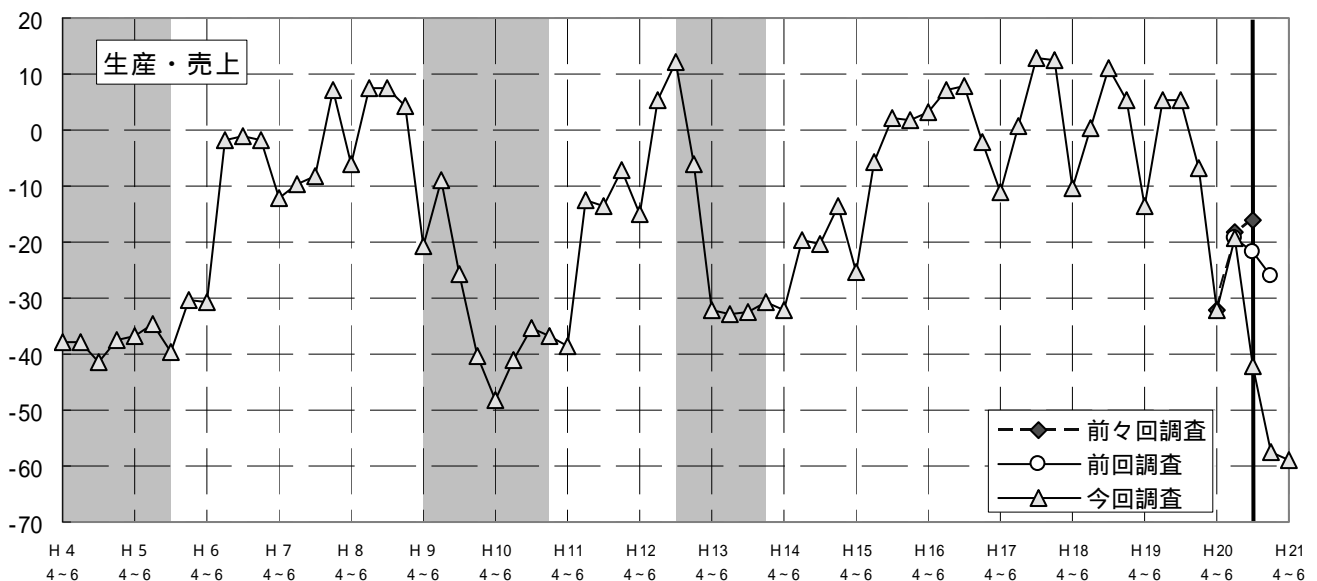
生産・売上高の今期（平成20年10～12月期）のBSI値は42.3と、前期（平成20年7～9月期）の19.3から23.0ポイント低下した。先行きについては、来期（平成21年1～3月期）のBSI値が57.5と今期から15.2ポイント低下する見通しであり、来々期（平成21年4～6月期）のBSI値も59.1と「減少」超幅が小幅ながら拡大する見通しである。

業種別にみると、製造業については、今期のBSI値が51.5と前期の20.2から31.3ポイント低下している。個別業種をみると、今期、食料品等とその他製造業を除く全ての業種でBSI値が低下しており、特に、輸出関連の一般機械、電気・精密等、輸送用機械で「減少」超幅が拡大している。先行きについては、来期のBSI値は60.0と今期から8.5ポイント低下する見通しであり、来々期については61.6と僅かながら「減少」超幅が拡大する見通しである。

非製造業は、今期のBSI値が34.6と前期の18.5から16.1ポイント低下した。個別業種では、飲食店・宿泊業、対個人サービス業、不動産業、建設業で「減少」超幅が縮小したものの、その他の業種では「減少」超幅が拡大しており、業種により動向にばらつきが見られる。先行きについては、来期のBSI値が55.5と今期から20ポイント程度低下し、全ての業種で「減少」超となる見通しである。また、来々期については57.0と来期から僅かながら「減少」超幅が拡大する見通しであり、来期同様、全て業種が「減少」超で推移する見通しとなっている。

規模別にみると、今期のBSI値は全ての規模で低下しており、特に大企業のBSI値は前期の13.0から19.2と「減少」超に転じている。先行きについては、来期は中堅企業と中小企業で「減少」超幅が拡大する見通しである。来々期では大企業が「減少」超幅が拡大し、中堅企業と中小企業では「減少」超幅がさらに拡大する見通しである。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が57.6%、季節的需要増が36.4%となっており、減少要因としては、一般的需要減が93.2%と圧倒的な割合を示し、続いて在庫調整減が14.0%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期 - 前期	平成21年 1～3月期	平成21年 4～6月期		
全産業	-19.3	-42.3	-23.0	-57.5	-59.1	376	
製造業	-20.2	-51.5	-31.3	-60.0	-61.6	171	
食料品等	-22.2	-12.5	9.7	-75.0	-37.5	8	
繊維・衣服等	12.5	0.0	-12.5	-66.7	-66.7	3	
印刷	0.0	-50.0	-50.0	-75.0	-75.0	4	
石油・化学等	-23.1	-28.6	-5.5	-28.6	-35.8	14	
鉄鋼・金属等	-32.3	-53.6	-21.3	-78.5	-78.6	28	
一般機械	-9.7	-65.6	-55.9	-75.9	-75.0	29	
電機・精密等	-18.0	-58.7	-40.7	-60.9	-60.9	46	
輸送用機械	-3.4	-57.9	-54.5	-50.0	-55.6	19	
その他製造業	-56.0	-45.0	11.0	-30.0	-50.0	20	
非製造業	-18.5	-34.6	-16.1	-55.5	-57.0	205	
建設業	-26.3	-24.3	2.0	-48.5	-50.0	33	
運輸・倉庫業	-21.9	-42.9	-21.0	-74.1	-65.4	28	
卸売業	-8.9	-31.8	-22.9	-65.9	-60.5	44	
小売業	-33.3	-52.0	-18.7	-56.6	-54.2	25	
飲食店・宿泊業	-72.7	0.0	72.7	-90.0	-60.0	10	
不動産業	-45.5	-35.3	10.2	-64.7	-52.9	17	
情報サービス業	17.2	-46.7	-63.9	-33.3	-63.3	30	
対事業所サービス業	23.1	-30.0	-53.1	-20.0	-40.0	10	
対個人サービス業	-33.3	-12.5	20.8	-25.0	-50.0	8	

	生産・売上						回答 企業数
	平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期 - 前期	平成21年 1～3月期	平成21年 4～6月期		
全産業	-19.3	-42.3	-23.0	-57.5	-59.1	376	
大企業	13.0	-19.2	-32.2	-7.7	-44.0	26	
中堅企業	-20.2	-33.8	-13.6	-45.6	-55.9	68	
中小企業	-25.9	-47.9	-22.0	-68.8	-63.8	251	
市外本社企業	-6.1	-35.4	-29.3	-35.5	-40.0	31	
製造業	-20.2	-51.5	-31.3	-60.0	-61.6	171	
大企業	10.5	-41.7	-52.2	8.4	-41.7	12	
中堅企業	-47.4	-53.3	-5.9	-46.7	-53.3	15	
中小企業	-21.7	-53.6	-31.9	-68.9	-66.4	136	
市外本社企業	0.0	-25.0	-25.0	-37.5	-25.0	8	
非製造業	-18.5	-34.6	-16.1	-55.5	-57.0	205	
大企業	14.8	0.0	-14.8	-21.5	-46.1	14	
中堅企業	-12.3	-28.3	-16.0	-45.3	-56.6	53	
中小企業	-31.5	-40.9	-9.4	-68.7	-60.8	115	
市外本社企業	-8.0	-39.1	-31.1	-34.8	-45.4	23	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成20年10～12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	57.6	36.4	9.1	12.1	66	93.2	5.5	14.0	5.5	236
製造業	61.9	28.6	9.5	19.0	21	93.9	3.5	19.3	6.1	114
非製造業	55.6	40.0	8.9	8.9	45	92.6	7.4	9.0	4.9	122

	増減要因(平成21年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	52.4	45.2	4.8	9.5	42	88.7	9.3	11.3	6.0	248
製造業	58.8	47.1	5.9	5.9	17	91.5	5.1	16.2	6.8	117
非製造業	48.0	44.0	4.0	12.0	25	86.3	13.0	6.9	5.3	131

〔経常利益〕

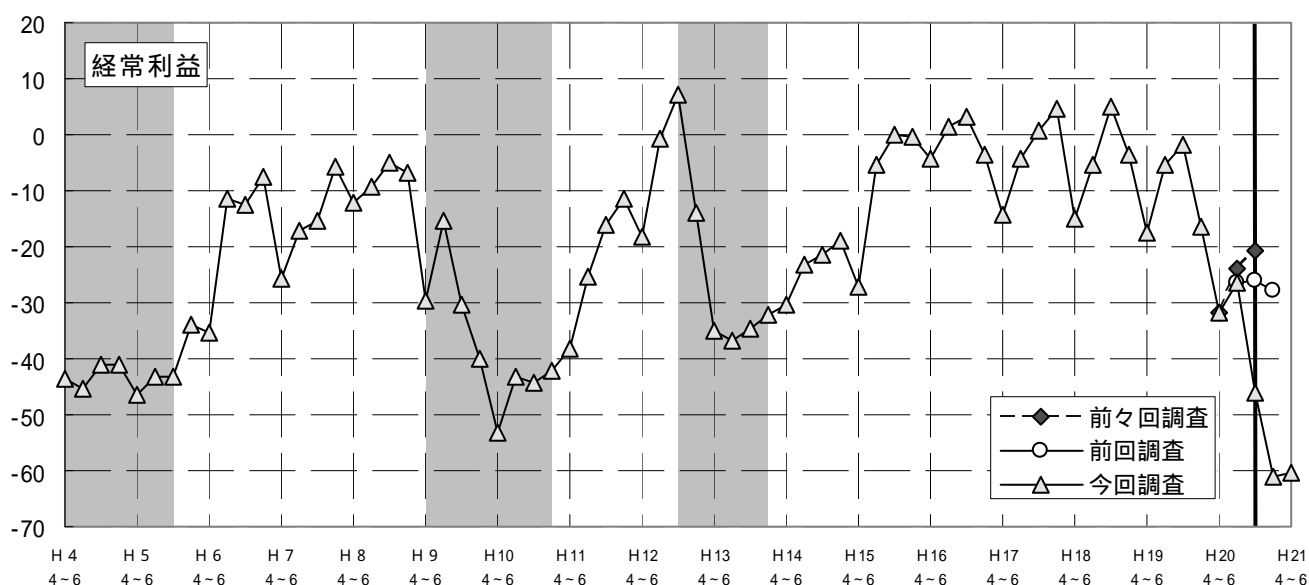
経常利益の今期（平成20年10～12月期）のBSI値は45.9と、前期（平成20年7～9月期）の26.3から19.6ポイント低下している。先行きについては、来期（平成21年1～3月期）のBSI値は61.0と「減少」超幅がさらに拡大し、来々期（平成21年4～6月期）は60.5とほぼ横這いで推移する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSI値は59.3と、前期の29.8から29.5ポイント低下している。個別業種では、繊維・衣服等が今期のBSI値で66.7と大きく「減少」超に転じたほか、一般機械、輸送用機械でBSI値が40ポイント以上の低下となった。先行きについては、来期が67.1と「減少」超幅が拡大する傾向にあり、個別業種では鉄鋼・金属等や一般機械、電機・精密等で「減少」超幅がさらに拡大する見通しである。

非製造業のBSI値は34.9と前期の23.4から11.5ポイント低下し、8期連続で「減少」超となった。個別業種では、飲食店・宿泊業と対個人サービス業を除く全ての業種でBSI値が「減少」超となっている。先行きについては、来期は56.1と「減少」超幅が20ポイント以上拡大し、来々期も55.7とほぼ横這いで推移する見通しである。特に運輸・倉庫業、飲食店・宿泊業、対個人サービス業では今期から来期にかけての「減少」超幅の拡大が顕著である。

規模別にみると、今期のBSI値は全ての規模で「減少」超幅が拡大しており、特に中小企業のBSI値は52.9まで低下している。先行きについては、来期のBSI値は大企業で「減少」超幅が縮小するが、それ以外の規模では「減少」超幅が拡大している。来々期には大企業の「減少」超幅が再び拡大し、各規模とも厳しい見通しとなっている。業種規模別にみると、今期から来期にかけて非製造業では全ての規模において「減少」超幅が拡大する傾向にある。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては販売数量増が79.7%に上り、販売価格上昇（13.6%）、人件費低下（11.9%）が続いている。一方、減少要因の第1位は販売数量減の87.5%であり、前回調査よりも16.3ポイント回答率が上昇している。これに次いで原材料費上昇（33.3%）、販売価格低下（21.7%）の順となっている。来期の減少要因については、今期と比較して販売数量減と販売価格低下の回答率が上昇する傾向が読みとれる。



		経常利益					回答 企業数
		平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期 - 前期	平成21年 1～3月期	平成21年 4～6月期	
全産業		-26.3	-45.9	-19.6	-61.0	-60.5	373
製造業		-29.8	-59.3	-29.5	-67.1	-66.3	167
	食料品等	-12.5	-28.6	-16.1	-71.4	-42.9	7
	繊維・衣服等	12.5	-66.7	-79.2	-66.7	-66.7	3
	印刷	-20.0	-66.7	-46.7	-100.0	-100.0	3
	石油・化学等	-33.3	-41.7	-8.4	-58.4	-50.0	12
	鉄鋼・金属等	-43.3	-60.7	-17.4	-78.5	-78.6	28
	一般機械	-22.5	-65.6	-43.1	-82.8	-82.1	29
	電機・精密等	-30.0	-56.5	-26.5	-67.4	-63.0	46
	輸送用機械	-27.6	-73.6	-46.0	-47.4	-52.6	19
	その他製造業	-44.0	-60.0	-16.0	-45.0	-60.0	20
非製造業		-23.4	-34.9	-11.5	-56.1	-55.7	206
	建設業	-31.6	-39.3	-7.7	-51.5	-59.4	33
	運輸・倉庫業	-37.5	-50.0	-12.5	-82.1	-63.0	28
	卸売業	-8.9	-27.2	-18.3	-56.9	-58.2	44
	小売業	-26.7	-40.0	-13.3	-62.5	-52.2	25
	飲食店・宿泊業	-72.7	0.0	72.7	-80.0	-40.0	10
	不動産業	-30.0	-50.0	-20.0	-72.2	-61.1	18
	情報サービス業	-8.6	-40.0	-31.4	-30.0	-63.3	30
	対事業所サービス業	16.7	-20.0	-36.7	0.0	-40.0	10
	対個人サービス業	-33.3	0.0	33.3	-62.5	-12.5	8

		経常利益					回答 企業数
		平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期 - 前期	平成21年 1～3月期	平成21年 4～6月期	
全産業		-26.3	-45.9	-19.6	-61.0	-60.5	373
	大企業	-17.8	-34.6	-16.8	-19.3	-52.0	26
	中堅企業	-22.9	-32.3	-9.4	-48.5	-48.6	68
	中小企業	-29.6	-52.9	-23.3	-70.0	-66.2	251
	市外本社企業	-19.4	-25.0	-5.6	-50.0	-46.2	28
製造業		-29.8	-59.3	-29.5	-67.1	-66.3	167
	大企業	-26.3	-50.0	-23.7	-8.3	-50.0	12
	中堅企業	-52.7	-53.3	-0.6	-66.7	-60.0	15
	中小企業	-27.3	-60.0	-32.7	-71.1	-68.6	135
	市外本社企業	-33.3	-80.0	-46.7	-100.0	-60.0	5
非製造業		-23.4	-34.9	-11.5	-56.1	-55.7	206
	大企業	-11.6	-21.4	-9.8	-28.6	-53.8	14
	中堅企業	-14.1	-26.4	-12.3	-43.4	-45.3	53
	中小企業	-32.5	-44.8	-12.3	-68.7	-63.2	116
	市外本社企業	-16.0	-13.0	3.0	-39.2	-42.8	23

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成20年10～12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
	全産業	79.7	13.6	11.9	8.5	1.7	59	87.5	21.7	9.2	33.3	7.5
製造業	86.7	6.7	6.7	13.3	0.0	15	87.9	18.5	5.6	40.3	5.6	124
非製造業	77.3	15.9	13.6	6.8	2.3	44	87.1	25.0	12.9	25.9	9.5	116

	増減要因(平成21年1～3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
	全産業	85.4	9.8	12.2	7.3	0.0	41	89.1	23.8	7.9	21.9	9.4
製造業	100.0	0.0	7.1	0.0	0.0	14	90.4	20.8	4.8	30.4	7.2	125
非製造業	77.8	14.8	14.8	11.1	0.0	27	87.9	26.4	10.7	14.3	11.4	140

〔在庫水準、価格水準、雇人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成20年10～12月）のBSI値は16.0と前期（平成20年7～9月）から6.6ポイント増加した。来期（平成21年1～3月）はBSI値が14.1と「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業とも「過大」超幅が拡大した。来期は製造業、非製造業とも「過大」超幅が僅かに縮小する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は12.0と「過大」超幅が大幅に拡大した。来期は「過大」超幅が若干縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「過大」超幅が拡大し、非製造業では「過大」超に転じた。来期は製造業、非製造業とも「過大」超幅が縮小する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期 - 前期	平成21年 1～3月期	平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期 - 前期	平成21年 1～3月期
全産業	9.4	16.0	6.6	14.1	1.1	12.0	10.9	10.7
大企業	14.7	25.0	10.3	20.0	3.9	13.3	9.4	13.3
中堅企業	14.1	28.3	14.2	24.0	2.1	21.9	19.8	21.9
中小企業	7.3	12.2	4.9	10.6	0.6	9.5	8.9	7.6
市外本社企業	5.5	11.8	6.3	17.6	0.0	16.7	16.7	16.7
製造業	8.2	16.7	8.5	14.2	6.2	15.3	9.1	14.6
大企業	15.8	18.2	2.4	18.2	10.5	18.2	7.7	18.2
中堅企業	11.1	28.6	17.5	28.6	5.9	33.3	27.4	41.7
中小企業	6.4	15.4	9.0	12.2	5.2	12.3	7.1	10.9
市外本社企業	16.7	14.3	-2.4	14.3	16.7	28.6	11.9	28.6
非製造業	10.9	15.0	4.1	14.0	-8.1	4.5	12.6	1.5
大企業	13.3	33.3	20.0	22.2	-14.3	0.0	14.3	0.0
中堅企業	15.3	28.1	12.8	21.8	0.0	15.0	15.0	10.0
中小企業	9.4	5.4	-4.0	7.2	-12.0	0.0	12.0	-2.7
市外本社企業	0.0	10.0	10.0	20.0	-10.0	0.0	10.0	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は6.2と「下降」超に転じ、来期はさらに「下降」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「下降」超幅が拡大し、非製造業では「上昇」超幅が縮小した。来期は、製造業で「下降」超幅が拡大し、非製造業では「下降」超に転じる見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は30.1と前期から40.9ポイント低下し、「上昇」超幅が縮小した。来期も「上昇」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が縮小した。来期は製造業、非製造業ともさらに「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期 - 前期	平成21年 1～3月期	平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期 - 前期	平成21年 1～3月期
全産業	1.6	-6.2	-7.8	-20.1	71.0	30.1	-40.9	15.4
大企業	7.7	17.4	9.7	-4.4	62.1	33.3	-28.8	6.7
中堅企業	3.0	-9.2	-12.2	-24.1	62.0	32.3	-29.7	26.5
中小企業	-1.3	-9.9	-8.6	-23.0	77.3	29.8	-47.5	14.3
市外本社企業	17.4	10.0	-7.4	0.0	35.3	25.0	-10.3	8.3
製造業	-5.7	-14.1	-8.4	-32.5	75.9	23.7	-52.2	7.1
大企業	5.3	8.3	3.0	-16.7	68.4	27.3	-41.1	-9.1
中堅企業	-11.1	-14.3	-3.2	-28.6	61.1	33.3	-27.8	25.0
中小企業	-7.3	-17.6	-10.3	-35.4	79.2	23.0	-56.2	8.0
市外本社企業	16.7	14.3	-2.4	-14.3	66.6	14.3	-52.3	-14.3
非製造業	10.1	4.0	-6.1	-4.0	62.9	43.8	-19.1	32.9
大企業	10.0	27.3	17.3	9.1	50.0	50.0	0.0	50.0
中堅企業	8.3	-7.5	-15.8	-22.5	62.5	31.8	-30.7	27.3
中小企業	9.8	6.5	-3.3	3.3	73.0	50.0	-23.0	33.3
市外本社企業	17.7	7.7	-10.0	7.7	18.2	40.0	21.8	40.0

雇用人員を見ると、今期のBSI値は11.6と「過大」超に転じた。来期についても「過大」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「過大」超幅が24.1ポイントと大幅に拡大し、非製造業では「不足」超幅が縮小した。来期は製造業ではさらに「過大」超幅が拡大し、非製造業では「過大」超に転じる見通しである。規模別にみると、大企業では前期同様0（ゼロ）であったが中堅企業、中小企業、市外本社企業において「過大」超に転じた。来期は全ての規模で「過大」超幅が拡大する見通しである。

労働時間を見ると、今期のBSI値は13.9と「減少」超幅が拡大し、来期も「減少」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は製造業の「減少」超幅が拡大し、非製造業では0（ゼロ）となった。規模別にみると、大企業では「増加」超幅が縮小し、中堅企業では僅かに「増加」超幅が拡大した。中小企業では「減少」超幅が拡大し、市外本社企業では「減少」超幅が縮小した。来期は大企業と市外本社企業で0（ゼロ）、中堅企業では「減少」超に転じ、中小企業では「減少」超幅が拡大する見通しである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期 - 前期	平成21年 1～3月期	平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期 - 前期	平成21年 1～3月期
全産業	-3.9	11.6	15.5	17.6	-3.6	-13.9	-10.3	-22.7
大企業	0.0	0.0	0.0	7.7	8.7	3.9	-4.8	0.0
中堅企業	-9.7	3.0	12.7	7.6	1.2	1.5	0.3	-4.5
中小企業	-2.9	16.1	19.0	21.7	-5.8	-21.1	-15.3	-32.7
市外本社企業	-3.2	3.5	6.7	13.8	-16.1	-3.5	12.6	0.0
製造業	3.0	27.1	24.1	35.5	-9.0	-30.1	-21.1	-39.2
大企業	5.5	8.4	2.9	16.7	5.6	0.0	-5.6	8.3
中堅企業	0.0	26.6	26.6	26.7	-15.8	-40.0	-24.2	-33.3
中小企業	3.2	28.7	25.5	38.5	-10.2	-31.1	-20.9	-44.8
市外本社企業	0.0	28.6	28.6	28.6	0.0	-42.9	-42.9	-28.6
非製造業	-9.7	-1.5	8.2	2.5	0.8	0.0	-0.8	-8.6
大企業	-3.6	-7.1	-3.5	0.0	10.8	7.2	-3.6	-7.2
中堅企業	-12.5	-3.9	8.6	2.0	6.1	13.7	7.6	3.9
中小企業	-10.7	0.8	11.5	1.7	0.0	-9.0	-9.0	-18.0
市外本社企業	-4.1	-4.6	-0.5	9.1	-20.8	9.1	29.9	9.1

資金繰りを見ると、今期のBSI値は33.4と前期より17.3ポイントの「悪化」超となり、来期も「悪化」超幅が拡大する見通しである。業種別では、今期は製造業、非製造業とも「悪化」超幅が拡大した。来期は、非製造業では今期と同様の見通しであるが、製造業では「悪化」超幅が拡大する見通しである。規模別では、今期は大企業で「悪化」超幅が縮小したが、中堅企業、中小企業で「悪化」超幅が拡大し、市外本社企業では、0（ゼロ）から「悪化」超に転じた。来期は市外本社企業で今期と同様である他は「悪化」超幅が拡大する見通しである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期 - 前期	平成21年 1～3月期
全産業	-16.1	-33.4	-17.3	-36.3
大企業	-8.5	-3.9	4.6	-11.5
中堅企業	-17.9	-28.8	-10.9	-30.3
中小企業	-18.6	-39.2	-20.6	-42.2
市外本社企業	0.0	-20.0	-20.0	-20.0
製造業	-16.4	-35.2	-18.8	-41.5
大企業	-5.2	-16.7	-11.5	-8.4
中堅企業	-26.3	-40.0	-13.7	-46.7
中小企業	-16.7	-36.6	-19.9	-44.3
市外本社企業	-14.3	-25.0	-10.7	-25.0
非製造業	-15.9	-31.9	-16.0	-31.9
大企業	-10.7	7.1	17.8	-14.3
中堅企業	-15.4	-25.5	-10.1	-25.5
中小企業	-21.4	-42.3	-20.9	-39.6
市外本社企業	4.4	-19.0	-23.4	-19.0

〔設備投資動向〕

今期（平成20年10～12月）の生産・営業用設備のBSI値は5.0と前期（平成20年7～9月）に続いて「過大」超幅が拡大した。来期（平成21年1～3月）はさらに「過大」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「過大」超幅が拡大し、非製造業では「過大」超に転じた。来期については、製造業で「過大」超幅が拡大するが、非製造業では「過大」超幅が僅かに縮小する見通しである。

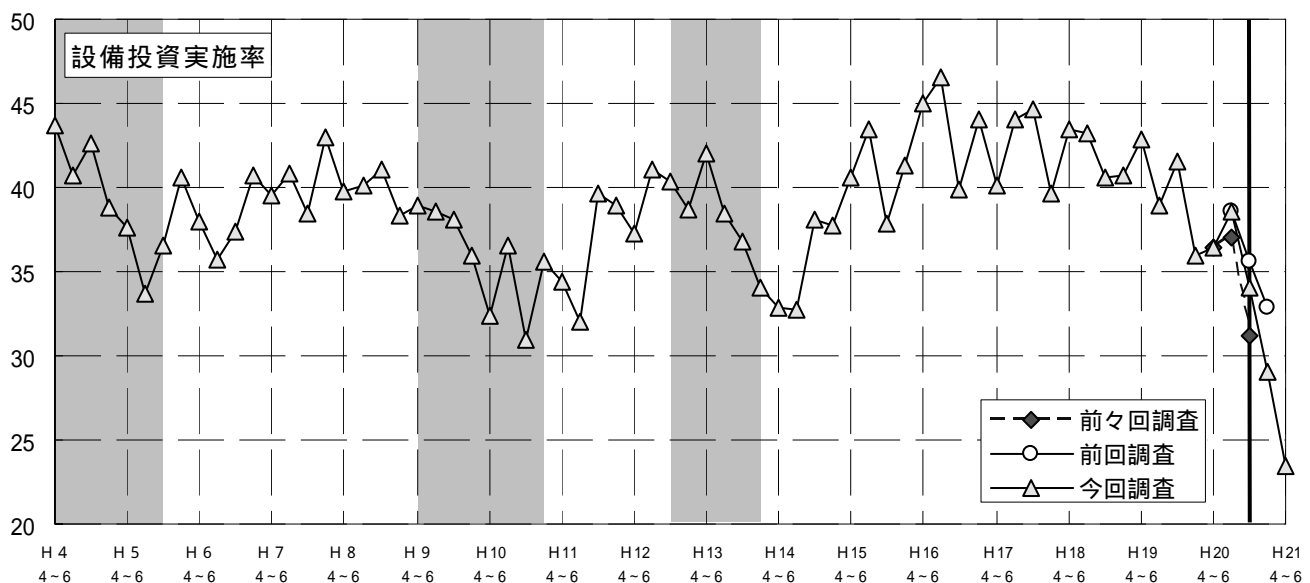
BSI =過大% - 不足%	全産業			製造業				非製造業				
	平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期-前期	平成21年 1～3月期	平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期-前期	平成21年 1～3月期	平成20年 7～9月期	平成20年 10～12月期	今期-前期	平成21年 1～3月期
計	0.2	5.0	4.8	11.0	1.5	8.9	7.4	21.9	-0.9	1.6	2.5	1.1
大企業	0.0	-8.0	-8.0	-4.0	5.3	-16.7	-22.0	-8.3	-3.9	0.0	3.9	0.0
中堅企業	3.7	4.9	1.2	8.2	22.2	33.3	11.1	40.0	-1.5	-4.4	-2.9	-2.2
中小企業	0.0	7.5	7.5	14.2	-0.7	9.0	9.7	23.1	0.8	5.7	4.9	2.9
市外本社企業	-6.5	-3.5	3.0	3.4	-12.5	0.0	12.5	12.5	-4.3	-4.7	-0.4	0.0

今期の設備投資動向は、設備投資実施率が34.1%と前期（38.6%）から4.5ポイント低下し、設備投資額BSI値も15.7と前期（25.7）から10.0ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率、設備投資額BSI値とも来期以降低下する見通しである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は、34.7%で前期（40.0%）から5.3ポイント低下し、設備投資額BSI値も22.1で前期の23.8から1.7ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率、設備投資額BSI値とも来期以降も低下する見通しである。非製造業では、今期の設備投資実施率は、33.5%で前期（37.3）から3.8ポイント低下し、設備投資額BSI値も9.6で前期（27.7）から18.1ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率、設備投資額BSI値とも来期以降も低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、市外本社企業（53.3%）で僅かに上昇したが、大企業（80.0%）、中堅企業（38.7%）、中小企業（25.8%）で低下した。先行きについては、大企業、中小企業では来期以降も低下する見通しである。中堅企業、市外本社企業では来期に上昇し、来々期には再び低下する見通しである。設備投資額BSI値はすべての規模で低下し大企業では0（ゼロ）となった。先行きについては、大企業では来期は今期同様で来々期には再び低下する見通しであり、中堅企業、中小企業では来期に低下した後、来々期には上昇する見通しである。市外本社企業では来期に上昇し、来々期には再び低下し、0（ゼロ）になる見通しである。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（68.4%）、「合理化・省力化」（40.4%）、「研究開発」（24.6%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（73.0%）、「合理化・省力化」（23.8%）、「受注・需要増対応」（22.2%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成20年	平成20年	平成21年 今期-前期	平成21年	平成21年	回答 企業数	平成20年	平成20年	平成21年 今期-前期	平成21年	平成21年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	38.6	34.1	-4.5	29.0	23.4	361	25.7	15.7	-10.0	3.7	-1.4	121
製造業	40.0	34.7	-5.3	27.2	25.7	170	23.8	22.1	-1.7	0.0	-5.5	59
食料品等	33.3	62.5	29.2	37.5	28.6	8	100.0	0.0	-100.0	50.0	-50.0	5
繊維・衣服等	12.5	66.7	54.2	0.0	33.3	3	-100.0	50.0	150.0	0.0	0.0	2
印刷	14.3	25.0	10.7	25.0	25.0	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
石油・化学等	38.5	57.1	18.6	38.5	53.8	14	0.0	37.5	37.5	0.0	-50.0	8
鉄鋼・金属等	38.7	27.6	-11.1	31.0	20.7	29	8.3	0.0	-8.3	-33.3	16.7	8
一般機械	38.7	20.7	-18.0	6.9	10.7	29	33.4	-16.7	-50.1	0.0	-50.0	6
電機・精密等	53.2	24.4	-28.8	26.7	22.2	45	28.0	9.1	-18.9	25.0	22.2	11
輸送用機械	51.7	63.2	11.5	57.9	52.6	19	40.0	41.6	1.6	-20.0	-22.2	12
その他製造業	24.0	31.6	7.6	15.8	15.8	19	-16.7	66.7	83.4	33.3	33.3	6
非製造業	37.3	33.5	-3.8	30.5	21.4	191	27.7	9.6	-18.1	6.8	2.9	62
建設業	17.6	25.0	7.4	12.5	3.2	32	0.0	62.5	62.5	-33.4	0.0	8
運輸・倉庫業	48.4	56.0	7.6	41.7	39.1	25	40.0	-21.5	-61.5	0.0	0.0	14
卸売業	27.9	17.5	-10.4	12.5	7.7	40	58.3	28.6	-29.7	0.0	0.0	7
小売業	51.9	50.0	-1.9	50.0	33.3	24	0.0	-9.1	-9.1	11.1	25.0	11
飲食店・宿泊業	54.5	33.3	-21.2	55.6	22.2	9	0.0	0.0	0.0	33.3	-50.0	3
不動産業	23.8	29.4	5.6	29.4	29.4	17	20.0	50.0	30.0	33.3	33.3	4
情報サービス業	42.4	37.0	-5.4	37.0	29.6	27	46.1	-10.0	-56.1	37.5	-16.7	10
対事業所サービス業	46.2	22.2	-24.0	44.4	22.2	9	16.7	0.0	-16.7	-50.0	-50.0	2
対個人サービス業	50.0	37.5	-12.5	37.5	25.0	8	33.3	66.7	33.4	-33.3	50.0	3

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成20年	平成20年	平成21年 今期-前期	平成21年	平成21年	回答 企業数	平成20年	平成20年	平成21年 今期-前期	平成21年	平成21年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	38.6	34.1	-4.5	29.0	23.4	361	25.7	15.7	-10.0	3.7	-1.4	121
大企業	84.8	80.0	-4.8	72.0	62.5	25	25.7	0.0	-25.7	0.0	-21.5	20
中堅企業	43.8	38.7	-5.1	44.3	31.1	62	28.5	16.6	-11.9	15.0	17.7	24
中小企業	27.3	25.8	-1.5	17.3	14.5	244	23.3	20.9	-2.4	-6.9	-3.7	62
市外本社企業	53.1	53.3	0.2	56.7	50.0	30	31.2	13.4	-17.8	14.3	0.0	15
製造業	40.0	34.7	-5.3	27.2	25.7	170	23.8	22.1	-1.7	0.0	-5.5	59
大企業	94.7	83.3	-11.4	58.3	66.7	12	44.5	10.0	-34.5	14.3	-28.6	10
中堅企業	52.6	46.7	-5.9	53.3	40.0	15	20.0	28.6	8.6	33.3	16.7	7
中小企業	31.8	26.7	-5.1	19.4	18.8	135	16.4	22.2	5.8	-11.1	0.0	36
市外本社企業	37.5	75.0	37.5	62.5	57.1	8	33.3	33.3	0.0	-20.0	-25.0	6
非製造業	37.3	33.5	-3.8	30.5	21.4	191	27.7	9.6	-18.1	6.8	2.9	62
大企業	77.8	76.9	-0.9	84.6	58.3	13	9.5	-10.0	-19.5	-10.0	-14.3	10
中堅企業	41.0	36.2	-4.8	41.3	28.3	47	32.0	11.8	-20.2	7.2	18.2	17
中小企業	21.2	24.8	3.6	14.7	9.3	109	37.5	19.2	-18.3	0.0	-12.5	26
市外本社企業	58.3	45.5	-12.8	54.5	47.6	22	30.7	0.0	-30.7	33.3	12.5	9

	投資目的(平成20年10~12月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	21.7	31.7	15.0	70.8	14.2	15.8	7.5	120
製造業	21.1	40.4	24.6	68.4	19.3	22.8	8.8	57
非製造業	22.2	23.8	6.3	73.0	9.5	9.5	6.3	63

〔為替レート〕

回答企業 230 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査(108.5 円 / \$)から 11.7 円 / \$ 円高の 96.8 円 / \$ となり、今回から円高方向に転じた。また 6 ヶ月先については、96.6 円 / \$ と、さらに多少の円高で推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	96.8	96.6
製造業	97.0	96.1
食料品等	96.2	95.3
繊維・衣服等	101.0	103.3
印刷	99.0	100.0
石油・化学等	95.7	95.2
鉄鋼・金属等	96.3	97.2
一般機械	96.7	95.6
電機・精密等	97.9	96.4
輸送用機械	96.3	93.4
その他製造業	96.9	94.7
非製造業	96.6	97.1
建設業	95.7	97.6
運輸・倉庫業	95.3	94.9
卸売業	97.2	97.6
小売業	96.9	98.4
飲食店・宿泊業	97.9	100.3
不動産業	98.5	97.2
情報サービス業	97.4	97.1
対事業所サービス業	90.0	85.0
対個人サービス業	92.0	90.0

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	96.8	96.6
大企業	96.4	96.8
中堅企業	96.8	96.0
中小企業	96.7	96.4
市外本社企業	99.0	101.0
製造業	97.0	96.1
大企業	96.9	96.3
中堅企業	99.8	98.1
中小企業	96.8	95.8
市外本社企業	96.3	97.0
非製造業	96.6	97.1
大企業	95.5	97.5
中堅企業	96.0	95.4
中小企業	96.5	97.1
市外本社企業	100.1	103.0